

下野市男女共同参画推進条例骨子（案）

1. 条例の目的

この条例は、男女共同参画の推進に関する基本理念を定め、市、市民、事業者及び市民団体等の責務を明らかにするとともに、男女共同参画の推進に関する市の施策の基本的事項を定めることにより、男女共同参画社会実現のための施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とします。

2. 用語の定義

この条例における用語は、次のとおり定義します。

- (1) 男女共同参画 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、それによって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うこと。
- (2) 積極的改善措置 2(1)の機会に係る男女間の格差を改善するため、必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供すること。
- (3) 市民 市内に住む人、働く人若しくは学ぶ人または活動する人。
- (4) 事業者 市内において事業を行う個人及び法人。
- (5) 市民団体等 市内において、自治会、PTA 等地域社会において住民の教育・福祉の向上のための活動を行う団体等、事業者以外の市内で活動するすべての団体。

3. 条例の基本理念

次の事項を基本理念として、男女共同参画を推進します。

- (1) 男女の人権の尊重 男女の個人としての尊厳が重んじられること、男女が性別による差別的取扱いを受けないこと、男女が個人として能力を発揮する機会が確保されること、その他の男女の人権が尊重されること。
- (2) 社会における制度又は慣行についての配慮 男女が、性別による固定的な役割分担意識に基づいた社会における制度又は慣行にとらわれることなく、自らの意思において多様な生き方を選択できること。
- (3) 政策等の立案及び決定への共同参画 男女が、社会の対等な構成員として、市の政策又は事業所等における方針の立案及び決定に参画する機会が確保されていること。
- (4) 家庭生活における活動と他の活動の両立 男女が、相互の協力と社会支援の下、家事、子育て、介護等の家庭生活における活動と地域、学校、職場、その他の社会のあらゆる分野における活動とが両立でき、ワーク・ライフ・バランスが保たれること。
- (5) 男女の生涯にわたる健康の確保 男女が互いの身体的特徴及び性についての理解を深め、尊重し合うことにより、生涯にわたり心身ともに健康な生活を営むことができるようにすること。
- (6) 国際的協調 男女共同参画の推進のための取組が、国際社会の動向と密接な関係があることを考慮し、国際社会と協調して行われること。

4. 市、市民、事業者、市民団体等の責務

(1) 市の責務

- ① 男女共同参画の推進を主要な政策として位置づけ、3の基本理念に基づき、男女共同参画の推進に関する施策（積極的改善措置を含む。以下同じ。）を総合的に実施します。
- ② ①で言う施策以外の施策を策定し実施する際には、基本理念に沿うよう配慮します。
- ③ 男女共同参画の推進に当たっては、国及び栃木県その他の地方公共団体と連携を図り、市民、事業者及び市民団体等と協力して取り組むこととします。

(2) 市民、事業者、市民団体等の責務

- ① 市民は、基本理念に基づき、男女共同参画の推進に関する施策への理解を深めるとともに、家庭、地域、学校、職場その他のあらゆる場において男女共同参画を推進するよう自ら努めることとします。
- ② 事業者は、基本理念に基づき、その事業活動を行うに当たっては、男女共同参画を推進し、積極的改善措置を講ずるよう努めることとしています。
また、事業者は、職業生活と家庭生活その他の生活との両立を支援するため、職場環境を整備するよう努めることとします。
- ③ 市民団体等は、基本理念に基づき、男女共同参画の推進に努めるとともに、当該団体の運営や活動方針の決定、計画の立案等において、男女が共に参画する機会を確保するよう努めることとします。
- ④ 市民、事業者、市民団体等は、市が実施する男女共同参画の推進に関する施策に積極的に協力するよう努めることとします。

5. 男女共同参画を推進していくための市の基本的施策

(1) 基本計画の策定

- ① 市長は、男女共同参画基本法（平成 11 年法律第 78 号）第 14 条第 3 項の規定に基づき、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画（以下「基本計画」という）を策定することとします。
- ② 基本計画の策定に当たっては、基本理念に基づくこととします。
- ③ 市長は、基本計画を策定するに当たっては、第 16 条に規定する下野市男女共同参画推進委員会の意見を聴くとともに、市民等の意見を反映することができるよう努めることとします。
- ④ 市長は、基本計画を策定した時は、速やかに、これを公表することとします。

(2) 市民、事業者及び市民団体等の理解を深めるための措置

市は、広報活動を通じて、基本理念に関する市民、事業者及び市民団体等の理解を深めるよう適切な措置を講じるものとします。

(3) 学習活動への支援

市は、家庭、地域、学校、職場等における、男女共同参画の推進のための学習機会の充実及び学習活動への支援を行うものとします。

(4) 農業、商工業等の自営業における男女共同参画社会の形成

市は、農業、商工業等の自営業において男女が社会の対等な構成員として、自らの意思によって、農業、商工業等の自営業の経営又はこれらに関する活動若しくは地域における活動に共同して参画する機会を確保するため、活動の支援、条件の整備等必要な措置を講じるものとします。

(5) 推進体制

市は、男女共同参画に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、体制の整備を図るとともに、必要な財政上の措置を講じるよう努めます。

(6) 調査研究

市は、男女共同参画の推進に関し必要な情報の収集および調査研究を行うもの
とします。

(7) 実施状況の公表

市長は、毎年、男女共同参画の推進に関する施策の実施状況等について、公表
するものとします。

6. 苦情及び相談への対応

(1) 市民等は、市長に対し次に掲げる事項に係る苦情及び相談を申し出ることが
できます。

①男女共同参画に係る人権侵害に関すること。

②男女共同参画推進施策に関すること。

(2) 市長は、苦情等の申出を受けたときは、関係機関と連携し、適切な措置を講
ずるよう努めるものとします。

7. 性別による権利侵害の禁止

(1) すべての人は、家庭、地域、学校、職場その他の社会のあらゆる分野におい
て、直接的であるか間接的であるかを問わず、性別を理由とする差別的取扱い及
び人権の侵害を行ってはならないこととします。

(2) すべての人は、家庭、地域、学校、職場その他の社会のあらゆる分野におい
て、ハラスメント及び配偶者への暴力その他性別に起因するあらゆる暴力を行っ
てはならないこととします。

8. 男女共同参画推進委員会

- (1) 男女共同参画に関する施策を推進するため、下野市男女共同参画推進委員会（以下「委員会」という。）を置きます。
- (2) 委員会が所掌する事務は、次のとおりとします。
 - ① 男女共同参画推進プランの策定に係る調査及び検討に関すること。
 - ② 男女共同参画に関する施策の推進及び啓発に関すること。
 - ③ その他男女共同参画社会の実現のために必要な事項
- (3) 委員会は、15人以内の委員をもって組織し、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱します。
 - ① 公募による市民
 - ② 学識経験を有する者
- (4) 委員の選任にあたっては、男女のいずれか一方の委員の数が、委員総数の10分の4未満とならないようにしなければなりません。
- (5) 委員の任期は、委嘱の日の属する年度から起算して2か年度とし、再任を妨げません。
- (6) 委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とします。
- (7) 委員会に会長を置き、委員の互選により定めます。
- (8) 会長は、会務を総理し、委員会を代表します。
- (9) 会長に事故があるときは、あらかじめ会長の指名する委員がその職務を代理します。
- (10) 委員会の会議は、会長が招集し、議長となります。
- (11) 委員会の会議は、委員の過半数が出席しなければ、開くことができません。
- (12) 会長は、必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求めることができます。
- (13) 委員会の会議は、公開とします。ただし、出席した委員の過半数の同意を得た場合は、公開しないことができます。